

上場会社名 永大産業株式会社  
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大道 正人  
 (氏名) 千嶋 祐三  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020  
 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	61,799	△3.2	2,017	△10.3	2,063	△17.2	1,290	△49.7
27年3月期	63,834	△3.2	2,248	△41.9	2,492	△39.7	2,567	0.1

(注) 包括利益 28年3月期 947百万円 (△69.6%) 27年3月期 3,114百万円 (11.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.08	—	2.8	3.1	3.3
27年3月期	55.89	—	5.8	3.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 23百万円 27年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	66,655	46,235	69.4	1,006.29
27年3月期	66,088	45,932	69.5	999.67

(参考) 自己資本 28年3月期 46,235百万円 27年3月期 45,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,902	△2,896	△654	13,293
27年3月期	2,667	△1,049	△934	12,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	597	23.3	1.3
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	689	53.4	1.5
29年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		39.1	

(注) 平成29年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭  
 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭  
 平成29年3月期(予想) 中間配当金及び期末配当金に含まれる記念配当は、当社創立70周年記念配当であります。  
 詳細につきましては、本日公表しております「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	7.4	1,200	82.7	1,300	79.1	800	69.4	17.41
通期	65,000	5.2	3,000	48.7	3,100	50.3	2,000	55.0	43.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	株数	27年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	46,783,800 株	27年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	837,307 株	27年3月期	836,431 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	45,947,170 株	27年3月期	45,947,369 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,446	△3.5	1,291	△20.6	1,264	△32.3	708	△66.7
27年3月期	61,584	△3.2	1,627	△49.8	1,868	△45.0	2,125	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.43	—
27年3月期	46.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	61,273		42,724		69.7	929.88		
27年3月期	60,870		42,951		70.6	934.80		

(参考) 自己資本 28年3月期 42,724百万円 27年3月期 42,951百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成28年6月1日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(税効果会計関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. その他 .....	27
(1) 役員及び執行役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の継続により、引き続き緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れしたことによるわが国の景気を下押しするリスク及び金融資本市場の変化の影響により先行きには不透明感が残りました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度の施行等、政府による住宅取得支援策に支えられ、新設住宅着工戸数は920千戸（前年度比4.6%増）と堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、地球環境に配慮しながら独自の製造技術を活かした新製品を開発することにより他社との差別化を図り、併せて、シニアマーケットや中古住宅・リフォーム市場といった成長市場への取り組みを強化し、顧客ニーズに合った製品の拡充に努めました。また、平成27年5月にインドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設し、今後の海外事業の拡大に向け市場調査に注力しました。一方、販売促進への取り組みとして、平成27年5月に横浜ランドマークタワーに横浜ショールームを新設したほか、体感型ショールーム「大阪ファクトリーギャラリー」や梅田ショールーム、広島ショールームをリニューアルオープンし、当社が提案する住空間をイメージしやすい展示に改装するなど、顧客サービスの一層の充実を図りました。しかしながら、第2四半期までの持家や分譲戸建ての回復の遅れや企業間の販売競争の激化などの影響による落ち込みを挽回するまでには至らず、売上高及び各利益が前年同期を下回る結果となりました。

当期の業績は次のとおりであります。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	63,834	61,799	△2,034	△3.2
営業利益	2,248	2,017	△230	△10.3
経常利益	2,492	2,063	△429	△17.2
当期純利益	2,567	1,290	△1,277	△49.7

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (住宅資材事業)

建材分野では、表面化粧材に高級銘木を使用した「森の逸品、銘木フローリング『銘樹』」の拡販に注力しました。「銘樹」とカラーコーディネートが可能な室内階段セットを追加するなど、製品ラインアップの強化も図りました。また、国産材への置き換えを進めフローリング用基材のコスト低減を図りました。

内装システム分野では、平成28年2月に室内ドアの月間売上本数を過去最高に伸ばすとともに、玄関収納やクロゼット扉の販売を拡大するなど、事業強化に向けた取り組みを実施しました。また、収納製品の拡充に注力し、家族と来客の動線を分けることですっきりとした玄関を実現するシューズボックス「キャビネット シューズインク ロックプラン セルフスタンドタイプ」を発売したほか、ユニットを組み合わせることで自由にレイアウトすることで、寝転ぶ・くつろぐ・腰掛ける・遊び場・収納スペースなど、多目的に使用可能な小上がり収納「リビングステージ 小上がり収納プラン」を発売しました。

住設分野では、日々の使いやすさを考え、収納力や清潔・清掃性能を高めた抗菌シートなどを搭載したシステムキッチン「ハイル」を発売しました。また、リビングと調和するインテリアのようなシステムキッチン「ピアサス S-1 ユーロモード」に、ハンドルレスタイプの収納キャビネットや扉付きダストボックス収納キャビネットなどのプランを追加し、製品ラインアップの拡充を図りました。

また、子会社の永大小名浜株式会社におきましては、室内ドアやクロゼット扉、シューズボックスなどの内装システム分野の生産を強化しました。一方、Eidai Vietnam Co.,Ltd.では、挽き板フローリングの生産体制を強化するとともに、シートフローリングの生産拡大を図りました。

この結果、住宅資材事業の売上高は54,857百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は3,206百万円（同5.7%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減率(%)
売上高	56,927	54,857	△3.6
セグメント利益	3,400	3,206	△5.7

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」の販売に注力したほか、環境保全への取り組みの一環としてFSC®-CoC認証 (FSC C089410) を取得した素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードを平成27年11月に「みなと森と水ネットワーク会議『u n i 4 m』」の「みなとモデル制度」に登録し、森林資源の保全と低炭素社会の実現に向けた取り組み拡大を図りました。また、化粧パーティクルボードの化粧素材として、従来の化粧紙に加えオレフィンシートを追加し、販売の拡大を図りました。

この結果、木質ボード事業の売上高は6,726百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は514百万円（同0.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	6,689	6,726	0.5
セグメント利益	517	514	△0.6

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか不動産有効活用事業、環境事業、太陽光発電事業を推進しております。

太陽光発電事業では、山口・平生事業所に加え、大阪事業所にも新たに太陽光発電設備を導入し、平成27年10月から発電を開始しました。

この結果、その他事業の売上高は215百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は71百万円（同2.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	217	215	△0.7
セグメント利益	69	71	2.8

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れによる世界的な経済の減速や中東地域を主とする地政学的リスク等による国内景気への影響が懸念されますが、政府の成長戦略に基づく経済政策に下支えされ、緩やかな回復基調で推移すると考えております。

住宅業界におきましては、住宅ローンの金利低下や政府の各種住宅取得支援策、省エネ住宅に関する支援策等が打ち出され、新設住宅着工戸数は堅調に推移すると見込んでおります。

このような環境の中、当社グループでは、差別化した製品の開発で既存市場のシェア拡大を図るとともに、シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群の拡充やリフォーム市場に対応する製品の投入、店舗や医療施設等を始めとする非住宅市場や海外市場などの新たな市場の開拓に注力してまいります。

平成29年3月期の業績につきましては以下を予定しております。

[連結業績] (単位：百万円)

	平成29年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	65,000	5.2
営業利益	3,000	48.7
経常利益	3,100	50.3
当期純利益	2,000	55.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(i) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,653百万円減少し、47,170百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が1,186百万円、未収入金が280百万円減少したことによるものです。

(ii) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,220百万円増加し、19,485百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1,864百万円、有形固定資産が374百万円増加したことによるものです。

(iii) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、17,525百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が267百万円増加したことによるものです。

(iv) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、2,894百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が115百万円増加したものの、その他の固定負債が56百万円、繰延税金負債が47百万円、負ののれんが29百万円減少したことによるものです。

(v) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、46,235百万円となりました。主な要因は、配当金の支払643百万円があったものの、当期純利益1,290百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,902百万円の資金を獲得し、投資活動に2,896百万円、財務活動に654百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、当連結会計年度末には13,293百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,902百万円の増加（前年同期は2,667百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,985百万円、減価償却費1,369百万円、たな卸資産の減少1,186百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,896百万円の減少（前年同期は1,049百万円の減少）となりました。その主な要因は、満期を迎えた定期預金1,400百万円の払戻により増加したものの、投資有価証券の購入2,223百万円、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,805百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは654百万円の減少（前年同期は934百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払643百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

配当につきましては、財務状況並びに連結業績等を考慮して決定することとしており、当期の配当につきましては、平成27年5月11日に公表しましたとおり、期末配当金として1株当たり7円50銭の配当を実施する予定としております。この結果、年間配当金は、既に実施しております中間配当金（1株当たり7円50銭）と合わせ、前期実績と比較して2円増配の1株当たり15円となる予定です。

また、次期配当につきましては、1株当たりの中間配当金を7円50銭、期末配当金を7円50銭とし、年間普通配当金は1株当たり15円といたします。さらに、創立70周年記念配当として1株当たり年間2円（中間記念配当金1円、期末記念配当金1円）の配当を実施し、普通配当金と合わせた年間配当金は1株当たり17円を予定しております。

なお、記念配当の詳細につきましては、本日公表しております「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

平成29年3月期の配当予想は、以下のとおりです。

基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成29年3月期（予想）	8円50銭 （普通配当7円50銭） （記念配当1円00銭）	8円50銭 （普通配当7円50銭） （記念配当1円00銭）	17円00銭 （普通配当15円00銭） （記念配当2円00銭）

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新設住宅着工戸数について

当社グループは住宅用の木質建材と内装部材及び設備機器の製造販売を主たる事業としているため、当社グループの売上は新設住宅着工戸数、とりわけ、持家の着工戸数増減に影響を受けます。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更等に左右されやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格と為替相場の変動について

当社グループはフロア基材となる合板をはじめ、原材料の多くを海外より調達しております。これらは国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰は接着剤などの価格を押し上げる要因となります。これらの動向によっては、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

③価格競争激化による販売価格低下の影響について

新設住宅着工戸数は100万戸を下回る水準で推移しており、今後も超高齢社会の進行や住宅ストックの余剰、世帯数の減少等により、さらに減少することが見込まれます。縮小するマーケットにおいては、販売先であるハウスメーカー等の価格競争は熾烈を極め、住宅資材メーカーにおける受注競争も激化することが考えられます。こういった状況は当社の販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

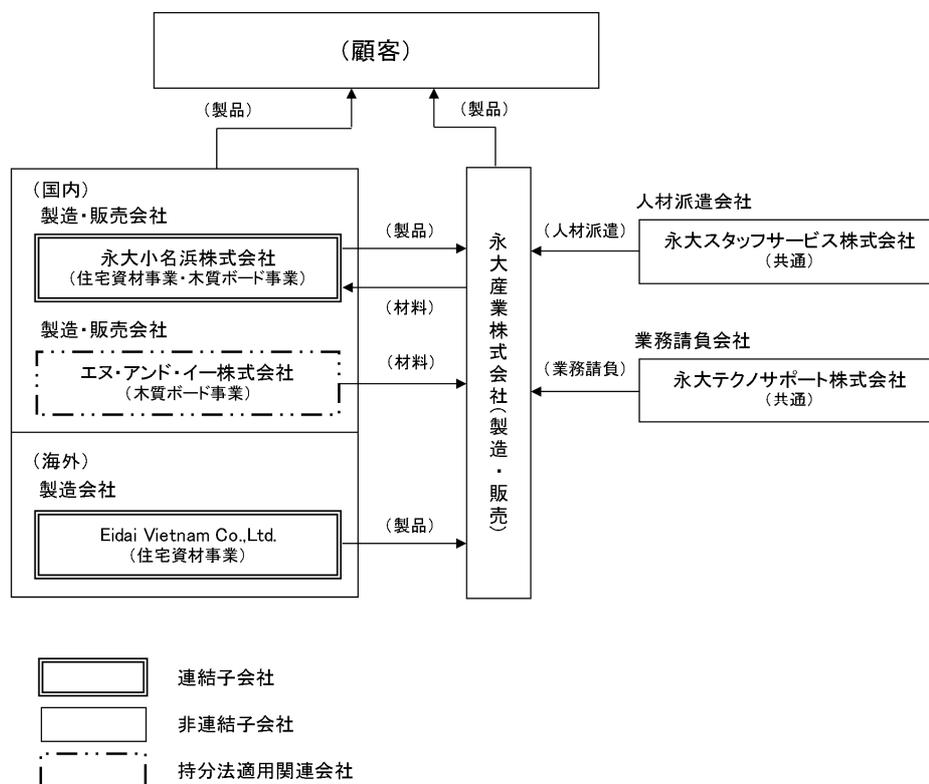
④製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品の品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

⑤自然災害等について

大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、生産活動の停止や配送の遅延、また、損害を被った事業所や保有設備の復旧等に多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、地球、社会、人との共生を通じて、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しております。

「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環して使う」の3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、社会に貢献してまいります。

また、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造し、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展を推進し、ステークホルダーの皆様へ報いてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性ととも、安定した配当を持続するためにも収益の確保が最も重要と考え、売上高を増大させながら売上高経常利益率を高めるとともに、資本効率を高めることでROA（営業利益）を向上させることにより、企業体質を強化してまいります。

当面の経営指標として、売上高経常利益率5%以上及びROA（営業利益）5%以上を目標とし、業容拡大に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策や日本銀行の金融政策等に支えられ、住宅需要は堅調に推移しております。しかしながら、平成29年4月に予定されている消費税率引き上げの影響や少子高齢化、世帯数及び世帯構成の変化等による新設住宅着工戸数の減少など、今後の市場環境は厳しいものが予想されます。

当社グループといたしましては今後の厳しい事業環境を見据え、新築住宅依存体質からの脱却を図ってまいります。永年にわたって培ってきた木質加工技術・ステンレス加工技術を活かした新製品の開発と更なるコスト低減により、既存市場におけるシェア拡大を図るとともに、ストック市場やシニアマーケットへの対応、新規市場・新規販売チャネルの開拓、海外事業の強化、さらに新規事業にも取り組んでまいります。

当社グループは以下に掲げる成長戦略を着実に実行することにより、直面している課題を克服し目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

##### ①既存市場におけるシェア拡大

多様な顧客層のニーズを取り入れた新製品開発と更なるコスト低減を図るとともに、「銘樹」や「EIDAI LIVING KITCHEN」などの当社が有するブランドの強化を進め、既存市場でのシェア拡大を図ってまいります。また、賃貸住宅向けの製品開発においては引き続き拡充を図り、積極的な販売活動を展開してまいります。

##### ②ストック市場への対応

中古住宅・リフォーム市場は、近年、堅調な伸びを見せていることに加え、国の政策支援を背景として底堅く推移することが見込まれております。これらの市場に対応するために、短納期、省施工製品の開発や特注品に柔軟に対応する効率的な生産体制及び流通販売体制の構築に取り組んでまいります。

##### ③シニアマーケットへの対応

今後の成長市場であるシニアマーケットの需要を取り込むためにより一層の顧客ニーズの掘り起こしと「セーフケアプラス」製品群の拡充を図ってまいります。

##### ④新規市場の開拓

店舗、医療施設、文教施設等を始めとする非住宅市場への参入を拡大し、当該市場に適した新製品の開発やサービス機能、販売体制を構築してまいります。

##### ⑤新規販売チャネルの開拓

新たな販売チャネルとして、ホームセンターや量販店、インターネット・通販系市場などの開拓に注力してまいります。

##### ⑥海外事業の強化

Eidai Vietnam Co., Ltd. におきましては、コスト面の強みを活かしながら、生産効率や品質の更なる向上に取り組むとともに、生産品目の一層の拡大を図ります。さらに、海外事業部傘下の営業課及びジャカルタ駐在員事務所を中心に今後の成長が期待されるASEAN諸国のマーケティング活動を展開し、海外市場の開拓、販売体制の構築を推進してまいります。

##### ⑦新規事業への取組

総合企画本部傘下のマーケティング部を中心に、マーケティング活動を展開し、新たな収益の柱となる新規事業の開発に取り組んでまいります。

⑧原材料の価格変動への対応

当社の主要原材料であるフローリング用基材は、海外から調達している割合が高いため、現地価格と為替変動の影響を受けます。これらの価格変動要因に対しては、現地における原木の需給動向等の情報収集による長期見通しを策定し機動的に対応するとともに、調達先の拡大や樹種の変更を行ってまいります。さらに、フローリング用基材に為替変動の影響を受けない国産材を活用してまいります。

⑨多様な人材の活用及び組織の活性化

外部環境が急速に変化していく中で事業活動を継続・発展させ、海外市場への展開も図る上では、人材育成とともに多様な人材が活躍できる企業風土の構築が重要であると考えております。多様な能力や価値観を持った人材を幅広く採用し活用することによって、組織の活性化を図るとともに、社内研修体制を強化し社員のスキルアップにも努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準については日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,402	9,494
受取手形及び売掛金	21,313	19,402
電子記録債権	630	2,437
有価証券	3,999	3,998
製品	4,537	4,126
仕掛品	2,231	2,077
原材料及び貯蔵品	4,395	3,773
繰延税金資産	619	453
未収入金	1,514	1,234
その他	181	173
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	48,823	47,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,331	16,482
減価償却累計額	※1 △11,773	※1 △11,776
建物及び構築物（純額）	4,557	4,705
機械装置及び運搬具	26,192	26,681
減価償却累計額	※1 △23,497	※1 △23,971
機械装置及び運搬具（純額）	2,694	2,710
土地	3,587	3,481
リース資産	190	190
減価償却累計額	△180	△190
リース資産（純額）	10	—
建設仮勘定	64	379
その他	2,691	2,643
減価償却累計額	※1 △2,497	※1 △2,439
その他（純額）	194	204
有形固定資産合計	11,108	11,482
無形固定資産	279	407
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,500	※2 6,364
出資金	6	6
長期前払費用	597	521
繰延税金資産	177	112
その他	614	609
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,876	7,595
固定資産合計	17,264	19,485
資産合計	66,088	66,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,667	11,761
電子記録債務	144	160
リース債務	10	—
未払金	3,820	3,767
未払費用	573	595
未払法人税等	92	360
未払消費税等	367	302
賞与引当金	512	527
その他	48	49
流動負債合計	17,238	17,525
固定負債		
繰延税金負債	414	366
退職給付に係る負債	1,982	2,098
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	—
負ののれん	309	280
長期預り保証金	92	92
その他	70	13
固定負債合計	2,917	2,894
負債合計	20,155	20,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	39,638	40,285
自己株式	△157	△158
株主資本合計	44,136	44,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,267
為替換算調整勘定	430	443
退職給付に係る調整累計額	△194	△257
その他の包括利益累計額合計	1,796	1,452
純資産合計	45,932	46,235
負債純資産合計	66,088	66,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,834	61,799
売上原価	※1 47,536	※1 45,782
売上総利益	16,298	16,016
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,049	※1, ※2 13,998
営業利益	2,248	2,017
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	87	106
仕入割引	40	30
為替差益	134	—
違約金収入	30	—
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	11	23
雑収入	84	96
営業外収益合計	453	313
営業外費用		
売上割引	138	141
為替差損	—	32
雑損失	71	94
営業外費用合計	209	268
経常利益	2,492	2,063
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
受取補償金	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 23
固定資産除却損	※5 38	※5 55
特別損失合計	38	78
税金等調整前当期純利益	2,455	1,985
法人税、住民税及び事業税	197	392
法人税等調整額	△310	302
法人税等合計	△112	695
当期純利益	2,567	1,290
親会社株主に帰属する当期純利益	2,567	1,290

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,567	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	△291
為替換算調整勘定	152	12
退職給付に係る調整額	△32	△63
その他の包括利益合計	※1 546	※1 △343
包括利益	3,114	947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,114	947
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	37,606	△157	42,103
会計方針の変更による累積的影響額			360		360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,285	1,370	37,966	△157	42,464
当期変動額					
剰余金の配当			△895		△895
親会社株主に帰属する当期純利益			2,567		2,567
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,671	—	1,671
当期末残高	3,285	1,370	39,638	△157	44,136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,132	278	△161	1,249	43,353
会計方針の変更による累積的影響額					360
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132	278	△161	1,249	43,713
当期変動額					
剰余金の配当					△895
親会社株主に帰属する当期純利益					2,567
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	152	△32	546	546
当期変動額合計	426	152	△32	546	2,218
当期末残高	1,559	430	△194	1,796	45,932

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	39,638	△157	44,136
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,285	1,370	39,638	△157	44,136
当期変動額					
剰余金の配当			△643		△643
親会社株主に帰属する当期純利益			1,290		1,290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	647	△0	646
当期末残高	3,285	1,370	40,285	△158	44,782

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,559	430	△194	1,796	45,932
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,559	430	△194	1,796	45,932
当期変動額					
剰余金の配当					△643
親会社株主に帰属する当期純利益					1,290
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	12	△63	△343	△343
当期変動額合計	△291	12	△63	△343	303
当期末残高	1,267	443	△257	1,452	46,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,455	1,985
減価償却費	1,271	1,369
負ののれん償却額	△29	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	6
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	21	29
受取利息及び受取配当金	△122	△134
為替差損益 (△は益)	△62	59
固定資産売却損益 (△は益)	△0	21
固定資産除却損	38	55
売上債権の増減額 (△は増加)	1,115	103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124	1,186
その他の資産の増減額 (△は増加)	389	288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,241	111
未払費用の増減額 (△は減少)	25	22
その他の負債の増減額 (△は減少)	173	△175
小計	3,780	4,891
利息及び配当金の受取額	122	141
法人税等の支払額	△1,235	△130
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,667</b>	<b>4,902</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900	△200
定期預金の払戻による収入	1,600	1,400
有形固定資産の取得による支出	△1,607	△1,805
有形固定資産の売却による収入	3	121
無形固定資産の取得による支出	△78	△124
投資有価証券の取得による支出	△31	△2,223
子会社株式の取得による支出	—	△20
その他	△35	△44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,049</b>	<b>△2,896</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△38	△10
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△895	△643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△934</b>	<b>△654</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	11,321	12,002
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,002	※1 13,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

製品及び仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	487百万円	530百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	641百万円	674百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	4,271百万円	4,176百万円
給与手当	4,017	4,044
賞与引当金繰入額	319	327
退職給付費用	195	200

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	4百万円
土地	－	18
計	－	23

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	9	3
その他	0	0
撤去費用	22	41
計	38	55

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	568百万円	△395百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	568	△395
税効果額	△141	103
その他有価証券評価差額金	426	△291
為替換算調整勘定：		
当期発生額	152	12
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△55	△109
組替調整額	21	29
税効果調整前	△34	△79
税効果額	1	15
退職給付に係る調整額	△32	△63
その他の包括利益合計	546	△343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式	836	—	—	836
合計	836	—	—	836

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	597	13.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月26日 取締役会	普通株式	298	6.5	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	利益剰余金	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,783	—	—	46,783
合計	46,783	—	—	46,783
自己株式				
普通株式	836	0	—	837
合計	836	0	—	837

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	344	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	344	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,402百万円	9,494百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,400	△200
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券)	3,999	3,998
現金及び現金同等物	12,002	13,293

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	382百万円	202百万円
賞与引当金	168	162
賞与引当金の法定福利費	24	24
未払事業税	12	31
たな卸資産評価損	7	14
その他	23	18
計	619	453
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	289	267
繰越欠損金	107	—
減損損失	2	1
その他	5	5
繰延税金負債 (固定) との相殺	△227	△162
計	177	112
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	601	497
特別償却準備金	39	31
資産除去債務	0	—
繰延税金資産 (固定) との相殺	△227	△162
計	414	366
繰延税金資産の純額	382	199
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの		
関係会社株式評価損	362	344
退職給付に係る負債	325	374
投資有価証券評価損	163	155
その他	141	113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△2.0
一時差異等のうち税効果を適用しなかったもの	△44.6	0.8
持分法投資損益	△0.2	△0.4
負ののれんの償却額	△0.4	△0.5
住民税の均等割	1.9	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	1.5
外国子会社との税率差	△0.5	△1.9
その他	△0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.6	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,927	6,689	63,617	217	63,834	—	63,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	925	926	—	926	△926	—
計	56,928	7,615	64,543	217	64,761	△926	63,834
セグメント利益	3,400	517	3,918	69	3,988	△1,740	2,248
セグメント資産	37,853	5,439	43,293	1,500	44,794	21,293	66,088
その他の項目							
減価償却費	763	221	985	70	1,056	215	1,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,024	465	1,490	7	1,497	210	1,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,857	6,726	61,583	215	61,799	—	61,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,224	1,226	—	1,226	△1,226	—
計	54,859	7,950	62,810	215	63,026	△1,226	61,799
セグメント利益	3,206	514	3,721	71	3,793	△1,775	2,017
セグメント資産	36,435	5,962	42,397	1,535	43,933	22,722	66,655
その他の項目							
減価償却費	825	278	1,103	68	1,172	194	1,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,326	329	1,656	99	1,756	217	1,973

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	999.67円	1,006.29円
1株当たり当期純利益金額	55.89円	28.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	2,567	1,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	2,567	1,290
期中平均株式数 (株)	45,947,369	45,947,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,837	7,499
受取手形	5,532	3,922
電子記録債権	630	1,959
売掛金	14,643	15,043
有価証券	3,999	3,998
製品	4,416	4,026
仕掛品	1,894	1,719
原材料及び貯蔵品	3,622	2,922
前払費用	151	146
繰延税金資産	590	422
関係会社短期貸付金	432	405
未収入金	1,641	1,375
その他	10	14
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,401	43,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,154	3,322
構築物	332	337
機械及び装置	1,458	1,603
車両運搬具	20	22
工具、器具及び備品	169	177
土地	3,071	2,966
リース資産	10	—
建設仮勘定	58	356
有形固定資産合計	8,274	8,786
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	228	367
その他	5	5
無形固定資産合計	249	389
投資その他の資産		
投資有価証券	4,013	5,834
関係会社株式	965	985
出資金	6	6
関係会社出資金	873	873
関係会社長期貸付金	216	135
従業員に対する長期貸付金	78	67
長期前払費用	282	224
その他	529	535
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,945	8,642
固定資産合計	15,469	17,818
資産合計	60,870	61,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,949	11,403
リース債務	10	—
未払金	3,599	3,661
未払費用	486	513
未払法人税等	47	215
未払消費税等	337	245
預り金	42	43
賞与引当金	463	478
その他	2	2
流動負債合計	15,940	16,564
固定負債		
繰延税金負債	414	438
退職給付引当金	1,356	1,400
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	—
長期預り保証金	92	92
長期末払金	67	10
固定負債合計	1,979	1,984
負債合計	17,919	18,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金		
資本準備金	1,357	1,357
資本剰余金合計	1,357	1,357
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	31,400	31,400
特別償却準備金	82	70
繰越利益剰余金	5,167	5,245
利益剰余金合計	36,906	36,972
自己株式	△157	△158
株主資本合計	41,392	41,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,267
評価・換算差額等合計	1,559	1,267
純資産合計	42,951	42,724
負債純資産合計	60,870	61,273

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	61,584	59,446
売上原価	46,447	44,735
売上総利益	15,136	14,710
販売費及び一般管理費	13,509	13,419
営業利益	1,627	1,291
営業外収益		
受取利息	39	31
有価証券利息	5	8
受取配当金	87	106
受取賃貸料	9	9
仕入割引	40	29
為替差益	155	—
違約金収入	30	—
雑収入	67	82
営業外収益合計	436	268
営業外費用		
売上割引	124	132
為替差損	—	69
雑損失	70	94
営業外費用合計	195	296
経常利益	1,868	1,264
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	38	77
特別損失合計	38	77
税引前当期純利益	1,830	1,187
法人税、住民税及び事業税	46	183
法人税等調整額	△340	295
法人税等合計	△294	478
当期純利益	2,125	708

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	92	3,568	35,316	△157	39,802
会計方針の変更による累積的影響額						360	360		360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	92	3,928	35,677	△157	40,162
当期変動額									
剰余金の配当						△895	△895		△895
当期純利益						2,125	2,125		2,125
特別償却準備金の取崩					△9	9	—		—
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△9	1,238	1,229	—	1,229
当期末残高	3,285	1,357	256	31,400	82	5,167	36,906	△157	41,392

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,132	40,934
会計方針の変更による累積的影響額		360
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132	41,295
当期変動額		
剰余金の配当		△895
当期純利益		2,125
特別償却準備金の取崩		—
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	426	426
当期変動額合計	426	1,656
当期末残高	1,559	42,951

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	82	5,167	36,906	△157	41,392	
会計方針の変更による 累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,285	1,357	256	31,400	82	5,167	36,906	△157	41,392	
当期変動額										
剰余金の配当						△643	△643		△643	
当期純利益						708	708		708	
特別償却準備金の取崩					△12	12	—		—	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	77	65	△0	65	
当期末残高	3,285	1,357	256	31,400	70	5,245	36,972	△158	41,457	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	1,559	42,951
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,559	42,951
当期変動額		
剰余金の配当		△643
当期純利益		708
特別償却準備金の取崩		—
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△291	△291
当期変動額合計	△291	△226
当期末残高	1,267	42,724

7. その他

(1) 役員及び執行役員の異動

当社は、平成28年4月1日付での取締役の役職及び委嘱職務の変更を行いました。

また、平成28年6月28日付での役員の異動を内定いたしました。なお、この異動につきましては、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

①取締役の委嘱職務の変更 (平成28年4月1日付)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
枝園 統博	取締役 兼 常務執行役員 総合企画本部長	取締役 兼 常務執行役員 事業本部長
植村 正人	取締役 兼 常務執行役員 総合企画本部 副担当	取締役 兼 常務執行役員 経営企画部長
石井 直樹	取締役 兼 執行役員 事業本部長	取締役 兼 執行役員 事業本部 副本部長 兼 建材事業部長

②役員の異動 (平成28年6月28日付)

(氏名)	(新役職)	(現役職)
田部 忠光	取締役 兼 上席執行役員 営業本部長	取締役 兼 執行役員 営業本部長
石井 直樹	取締役 兼 上席執行役員 事業本部長	取締役 兼 執行役員 事業本部長

<ご参考>

6月28日開催予定の株主総会及び同日に開催する取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

大道 正人	代表取締役 兼 執行役員社長
熊沢 衛司	取締役 兼 専務執行役員
枝園 統博	取締役 兼 常務執行役員
植村 正人	取締役 兼 常務執行役員
田部 忠光	取締役 兼 上席執行役員
石井 直樹	取締役 兼 上席執行役員
小島 孝弘	取締役 兼 執行役員
玉生 靖人	取締役 (社外)
林 光行	取締役 (社外)
三上 恵司	監査役 (常勤)
土居 幸男	監査役 (常勤)
今村 祐嗣	監査役 (非常勤) (社外)
櫻田 典子	監査役 (非常勤) (社外)
藤本 八郎	執行役員
中野 洋一郎	執行役員
石橋 秀行	執行役員
渡邊 裕幸	執行役員